

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の課税				担当課名	税務課	
					担当係名	町民税係、資産税係、収納係	
(予算書コード)	02-01-11-05-01、02-02-01-05-01、02-02-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地方税法に基づき、課税客体の正確な把握に努め、納税義務者に対して適正な課税を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	町税調定額 (実績のみ)	町民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)調定額(現年分)	千円	目 標			
				実 績	2,447,188	2,352,926	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		31,981 千円			37,117 千円			59,993 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	1.00 人		1,261 千円	人		千円
	正規職員人件費 B		10.00 人		67,485 千円	9.00 人		62,439 千円	8.90 人		64,739 千円
事業費合計 C (A+B)			99,466 千円			99,556 千円			124,732 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担	28,696		千円	29,020		千円	29,181		千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他	1,052		千円	1,166		千円	1,258		千円
		うち 使用料・手数料 D	998		千円	1,110		千円	1,205		千円
一般財源（町の負担）			69,718		千円	69,370		千円	94,293		千円
受益者負担率（D／C）			1.003		%	1.115		%	0.966		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	地方税法、町税条例等の法令、例規に基づき、適正な課税に努めている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	納税者の公平性を保つため、適正な課税に努めている。 証明書発行に際しては、手数料を徴収している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	最小限の経費と人員により実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、根拠法令に基づく課税事務であり、目標設定になじまない。

総 合 評 価	現状維持	継続して課税客体の正確な把握に努め、地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税を行う。 令和7年度予算における事業費の増は、固定資産税の評価替えに伴い3年ごとに実施が必要となる事業の経費による。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の収納対策				担当課名	税務課
					担当係名	収納係
(予算書コード)	02-02-01-05-01、02-02-02-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	納税義務者の納税意識を高めることにより収納率を向上させ、口座振替及びコンビニ収納等を推進するとともに、休日納税相談や関係各課による集中滞納整理、県地方税滞納整理機構への大口困難案件の移管などを実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	町税収納率	収入済額／調定額	%	目 標	96.00	96.00	96.00
				実 績	96.70	97.30	
				達成率	100.7%	101.4%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		6,659 千円			4,587 千円			10,255 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	千円		1.00 人	1,261 千円		2.00 人	4,647 千円	
	正規職員人件費 B		2.90 人	19,571 千円		3.00 人	20,813 千円		3.00 人	21,822 千円	
事業費合計 C (A+B)			26,230 千円			25,400 千円			32,077 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担	4,017		千円	3,957		千円	3,219		千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他	434		千円	205		千円	94		千円
		うち 使用料・手数料 D	425		千円	192		千円	80		千円
	一般財源（町の負担）		21,779		千円	21,238		千円	28,764		千円
受益者負担率（D／C）			1.62		%	0.756		%	0.249		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A 法律で義務 付けられて いる	税収は町の自主財源であり、収入の確保が最重要である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	税の公平性を保つため、滞納者の減少に努めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	B 検討の余地 がある	滞納者への対応が複雑・多様化、困難化するなか、人員面において検討の余地がある。
達成度 事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおり である	徴収対策は、対人折衝が重要で、取る・押さえる・取れないの見極めが取組の柱である。毎年、滞納額の圧縮に努めているが、徴収困難な案件が残っており、引き続き、取組を強化し、収入未済額の減少に努める。

総合評価	拡 充	自主財源の確保のため、継続して収納率の向上に努める。 令和7年度予算における事業費の増は、会計年度任用職員の増員による収納体制強化と地方税ポータルシステム改修等に伴う委託料の増による。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	会計年度任用職員の増員により、収納体制を強化することとしたため